

令和7年度 歳入歳出決算の概要

令和8年8月
沖縄県出納事務局

目 次

1	一般会計	
(1)	決算収支	1
(2)	歳入	2
(3)	不納欠損額、収入未済額	3
(4)	歳出	4
(5)	繰越額、不用額	5
(6)	決算収支の推移（グラフ・表）	6
(7)	歳入の推移（グラフ・表）	7
2	特別会計	
(1)	決算収支	8
(2)	歳入	9
(3)	不納欠損額、収入未済額	10
(4)	歳出	11
(5)	繰越額、不用額	12
3	沖縄県の特別会計の概要	13

注1) 構成比は、四捨五入の関係で必ずしも100パーセントにならない。

注2) ▲はマイナス表示。

令和7年度歳入歳出決算の概要

1 一般会計

(1) 決算収支

収入済額は9,273億4,204万4,350円で前年度に比べ379億5,304万9,542円、4.3%の増となっており、支出済額は9,110億7,112万6,332円で前年度に比べ347億4,443万5,820円、4.0%の増となっている。

収入済額から支出済額を差し引いた形式収支額は162億7,091万8,018円となっており、前年度に比べ、32億861万3,722円の増となっている。

形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、42億2,517万8,187円となっており、前年度に比べ、1億2,903万7,804円の増となっている。

単年度収支額は1億2,903万7,804円のプラスとなっている。

決算収支の状況

(単位:円、%)

区分	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
収入済額 ①	927,342,044,350	889,388,994,808	37,953,049,542	4.3
支出済額 ②	911,071,126,332	876,326,690,512	34,744,435,820	4.0
形式収支額 ③(①-②)	16,270,918,018	13,062,304,296	3,208,613,722	
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	12,045,739,831	8,966,163,913	3,079,575,918	
実質収支額 ⑤(③-④)	4,225,178,187	4,096,140,383	129,037,804	
単年度収支額 ⑤-前年度実質収支額	129,037,804	▲ 342,227,988		

*注: 単年度収支額とは実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた額。
これにより、前年度からの繰越金等の影響を除いた単年度の実質収支額が明らかとなる。

収入済額 927,342,044,350 円	
支出済額 911,071,126,332 円	形式収支額 16,270,918,018 円
実質収支額 4,225,178,187 円	翌年度へ繰り越すべき財源 12,045,739,831 円
前年度実質収支額 単年度収支額 129,037,804 円 4,096,140,383 円	

※ この図はイメージであり実際の金額の大きさに比例して表示したものではない。

(2)歳 入

収入済額は、9,273億4,204万4,350円で、前年度8,893億8,899万4,808円に比べ379億5,304万9,542円、4.3%の増となっている。

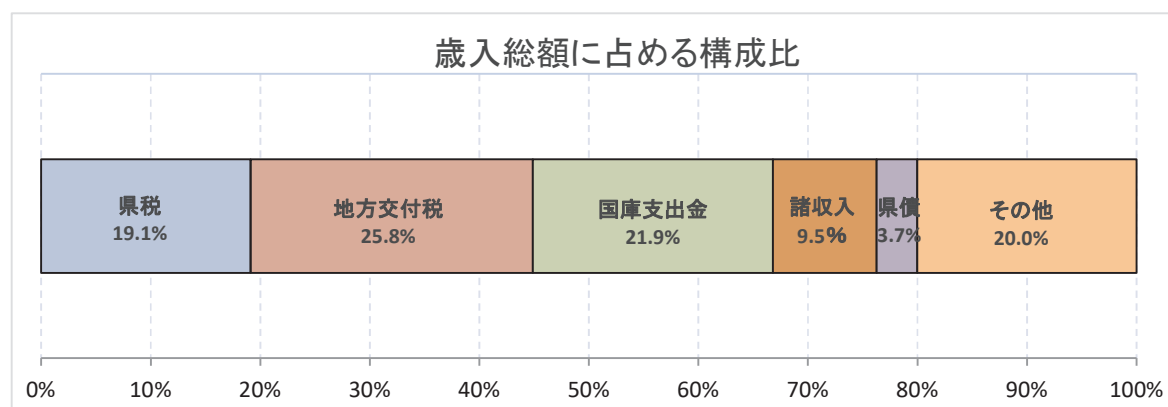
前年度に比べ増加した主なものは、県税が134億7,179万3,027円、8.2%の増、国庫支出金が97億2,056万6,114円、5.0%の増、地方消費税清算金が59億571万1,075円、8.0%の増などとなっている。

歳入の状況

(単位:円、%)

区分		令和7年度		令和6年度		前年度比較	
			構成比		構成比	増減額	増減率
1	県 税	177,341,064,306	19.1	163,869,271,279	18.4	13,471,793,027	8.2
2	地 方 消 費 税 清 算 金	79,779,459,518	8.6	73,873,748,443	8.3	5,905,711,075	8.0
3	地 方 譲 与 税	33,662,983,000	3.6	32,606,708,000	3.7	1,056,275,000	3.2
4	地 方 特 例 交 付 金	679,891,000	0.1	4,586,134,000	0.5	▲ 3,906,243,000	▲ 85.2
5	地 方 交 付 税	239,015,842,000	25.8	238,380,617,000	26.8	635,225,000	0.3
6	交通安全対策特別交付金	246,163,000	0.0	250,282,000	0.0	▲ 4,119,000	▲ 1.6
7	分 担 金 及 び 負 担 金	822,020,569	0.1	801,625,153	0.1	20,395,416	2.5
8	使 用 料 及 び 手 数 料	15,393,842,058	1.7	15,165,594,286	1.7	228,247,772	1.5
9	国 庫 支 出 金	203,313,212,041	21.9	193,592,645,927	21.8	9,720,566,114	5.0
10	財 産 収 入	4,846,103,009	0.5	2,961,983,057	0.3	1,884,119,952	63.6
11	寄 附 金	132,938,672	0.0	360,505,071	0.0	▲ 227,566,399	▲ 63.1
12	繰 入 金	35,272,183,167	3.8	31,472,937,736	3.5	3,799,245,431	12.1
13	繰 越 金	13,062,304,296	1.4	13,515,032,501	1.5	▲ 452,728,205	▲ 3.3
14	諸 収 入	87,698,280,714	9.5	85,119,456,355	9.6	2,578,824,359	3.0
15	県 債	34,274,700,000	3.7	31,749,800,000	3.6	2,524,900,000	8.0
16	市町村たばこ税県交付金	1,801,057,000	0.2	1,082,654,000	0.1	718,403,000	66.4
合	計	927,342,044,350	100.0	889,388,994,808	100.0	37,953,049,542	4.3

※ 構成比は、四捨五入の関係で必ずしも100パーセントにならない。



(3) 不納欠損額、収入未済額

不納欠損額は、1億5,558万684円で、前年度1億5,154万3,323円に比べ、403万7,361円、2.7%の増となっている。

不納欠損額の主なものは、県税の1億1,552万7,536円となっている。

前年度に比べ増加した主なものは、諸収入で、2,113万2,566円の増となっている。

収入未済額は、33億2,657万8,468円で、前年度31億9,288万1,687円に比べ、1億3,369万6,781円、4.2%の増となっている。

収入未済額の主なものは、県税の22億899万7,359円、諸収入の5億9,206万568円となっている。

前年度に比べ増加した主なものは、県税で、1億2,283万5,708円、5.9%の増となっている。

不納欠損額・収入未済額 対前年度比較

(単位:円、%)

区分		不納欠損額				収入未済額			
		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
1	県 税	115,527,536	110,297,507	5,230,029	4.7	2,208,997,359	2,086,161,651	122,835,708	5.9
2	地方消費税清算金	0	0	0	—	0	0	0	—
3	地 方 譲 与 税	0	0	0	—	0	0	0	—
4	地 方 特 例 交 付 金	0	0	0	—	0	0	0	—
5	地 方 交 付 税	0	0	0	—	0	0	0	—
6	交通安全対策特別交付金	0	0	0	—	0	0	0	—
7	分担金及び負担金	3,132,480	15,363,552	▲ 12,231,072	▲ 79.6	57,492,234	52,709,474	4,782,760	9.1
8	使用料及び手数料	6,013,908	16,652,404	▲ 10,638,496	▲ 63.9	422,925,660	411,933,821	10,991,839	2.7
9	国 庫 支 出 金	0	0	0	—	0	0	0	—
10	財 産 収 入	544,334	0	544,334	皆増	45,102,647	47,853,932	▲ 2,751,285	▲ 5.7
11	寄 附 金	0	0	0	—	0	0	0	—
12	繰 入 金	0	0	0	—	0	0	0	—
13	繰 越 金	0	0	0	—	0	0	0	—
14	諸 収 入	30,362,426	9,229,860	21,132,566	229.0	592,060,568	594,222,809	▲ 2,162,241	▲ 0.4
15	県 債	0	0	0	—	0	0	0	—
16	市町村たばこ税県交付金	0	0	0	—	0	0	0	—
合 計		155,580,684	151,543,323	4,037,361	2.7	3,326,578,468	3,192,881,687	133,696,781	4.2

(4)歳 出

支出済額は、9,110億7,112万6,332円で、前年度8,763億2,669万512円に比べ347億4,443万5,820円、4.0%の増となっている。

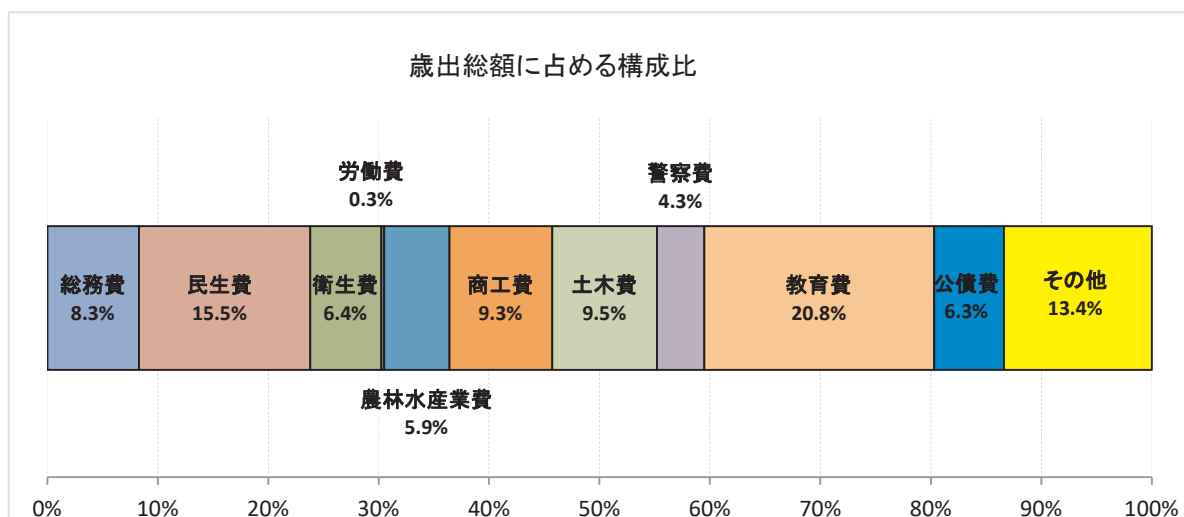
前年度と比較して増となった主なものは、諸支出金が117億6,423万3,787円、11.0%の増、教育費が115億5,492万839円、6.5%の増、衛生費が51億9,726万7,579円、9.7%の増などとなっている。

歳出の状況

(単位:円、%)

区分		令和7年度		令和6年度		前年度比較	
			構成比		構成比	増減額	増減率
1	議 会 費	1,376,415,969	0.2	1,344,843,572	0.2	31,572,397	2.3
2	総 務 費	75,556,490,070	8.3	72,062,929,050	8.2	3,493,561,020	4.8
3	民 生 費	141,224,571,653	15.5	138,412,844,290	15.8	2,811,727,363	2.0
4	衛 生 費	58,700,431,347	6.4	53,503,163,768	6.1	5,197,267,579	9.7
5	労 働 費	2,388,213,838	0.3	2,232,750,117	0.3	155,463,721	7.0
6	農 林 水 産 業 費	53,834,044,337	5.9	51,000,015,187	5.8	2,834,029,150	5.6
7	商 工 費	84,833,393,674	9.3	87,221,390,467	10.0	▲ 2,387,996,793	▲ 2.7
8	土 木 費	86,595,873,973	9.5	82,406,757,455	9.4	4,189,116,518	5.1
9	警 察 費	38,770,473,398	4.3	39,368,413,278	4.5	▲ 597,939,880	▲ 1.5
10	教 育 費	189,662,856,211	20.8	178,107,935,372	20.3	11,554,920,839	6.5
11	災 害 復 旧 費	1,668,152,174	0.2	1,598,477,924	0.2	69,674,250	4.4
12	公 債 費	57,643,072,599	6.3	62,014,266,730	7.1	▲ 4,371,194,131	▲ 7.0
13	諸 支 出 金	118,817,137,089	13.0	107,052,903,302	12.2	11,764,233,787	11.0
14	予 備 費	0	0	0	0	0	—
合	計	911,071,126,332	100.0	876,326,690,512	100.0	34,744,435,820	4.0

※ 構成比は、四捨五入の関係で必ずしも100パーセントにならない。



(5)繰越額、不用額

繰越額は、1,021億2,860万719円で、前年度803億3,254万7,955円に比べ217億9,605万2,764円、27.1%の増となっている。

繰越額の主なものは、土木費461億9,762万8,531円、農林水産業費198億4,891万8,737円、総務費94億3,606万6,496円となっている。

前年度と比較して増となった主なものは、土木費が56億2,291万421円、13.9%の増、総務費が45億6,838万796円、93.9%の増、民生費が35億3,203万3,154円、108.4%の増などとなっている。

不用額は、277億5,856万6,904円で、前年度245億9,720万3,336円に比べ31億6,136万3,568円、12.9%の増となっている。

不用額の主なものは、教育費51億3,118万3,162円、総務費49億1,676万1,134円、民生費43億4,824万193円となっている。

前年度と比較して増となった主なものは、災害復旧費が13億6,050万2,404円、127.0%の増、教育費が12億7,065万4,208円、32.9%の増、総務費が12億1,300万4,224円、32.8%の増などとなっている。

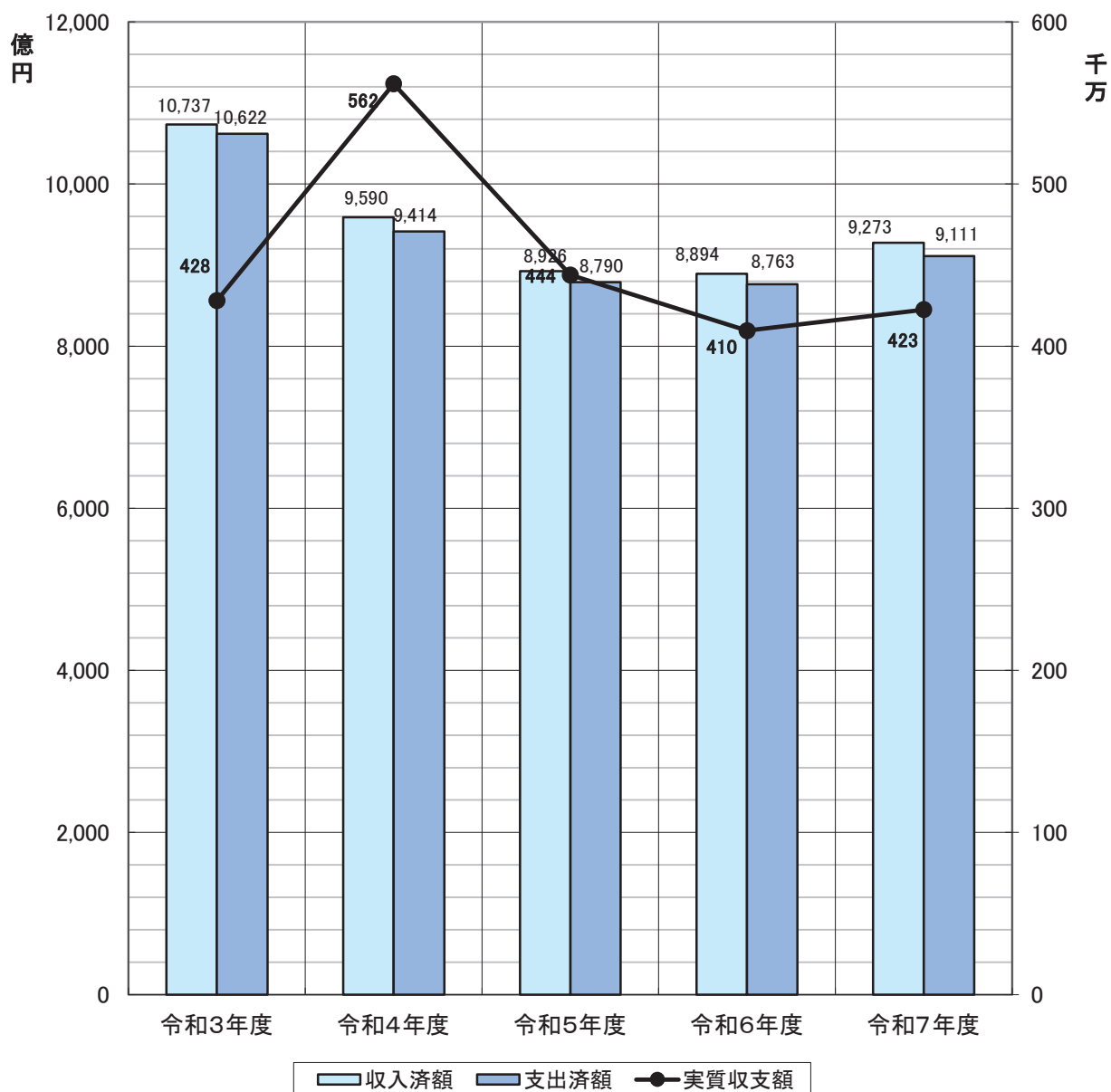
繰越額・不用額 対前年度比較

(単位:円、%)

区分	繰越額				不用額			
	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
1 議会費	0	0	0	—	69,547,031	54,855,428	14,691,603	26.8
2 総務費	9,436,066,496	4,867,685,700	4,568,380,796	93.9	4,916,761,134	3,703,756,910	1,213,004,224	32.8
3 民生費	6,791,466,154	3,259,433,000	3,532,033,154	108.4	4,348,240,193	4,763,860,710	▲ 415,620,517	▲ 8.7
4 衛生費	5,632,868,150	4,103,267,000	1,529,601,150	37.3	3,273,823,503	2,391,808,232	882,015,271	36.9
5 労働費	92,013,000	65,324,000	26,689,000	40.9	240,111,162	136,961,883	103,149,279	75.3
6 農林水産業費	19,848,918,737	17,061,374,252	2,787,544,485	16.3	2,578,916,178	2,376,554,941	202,361,237	8.5
7 商工費	4,593,226,826	1,555,062,525	3,038,164,301	195.4	1,252,941,025	1,890,620,122	▲ 637,679,097	▲ 33.7
8 土木費	46,197,628,531	40,574,718,110	5,622,910,421	13.9	2,520,660,606	3,284,269,099	▲ 763,608,493	▲ 23.3
9 警察費	287,349,900	96,322,700	191,027,200	198.3	514,377,402	699,106,297	▲ 184,728,895	▲ 26.4
10 教育費	8,152,859,243	6,984,407,616	1,168,451,627	16.7	5,131,183,162	3,860,528,954	1,270,654,208	32.9
11 災害復旧費	1,096,203,682	1,764,953,052	▲ 668,749,370	▲ 37.9	2,431,409,196	1,070,906,792	1,360,502,404	127.0
12 公債費	0	0	0	—	13,602,401	44,925,270	▲ 31,322,869	▲ 69.7
13 諸支出金	0	0	0	—	287,186,911	119,048,698	168,138,213	141.2
14 予備費	0	0	0	—	179,807,000	200,000,000	▲ 20,193,000	▲ 10.1
合 計	102,128,600,719	80,332,547,955	21,796,052,764	27.1	27,758,566,904	24,597,203,336	3,161,363,568	12.9

(6) 決算収支の推移

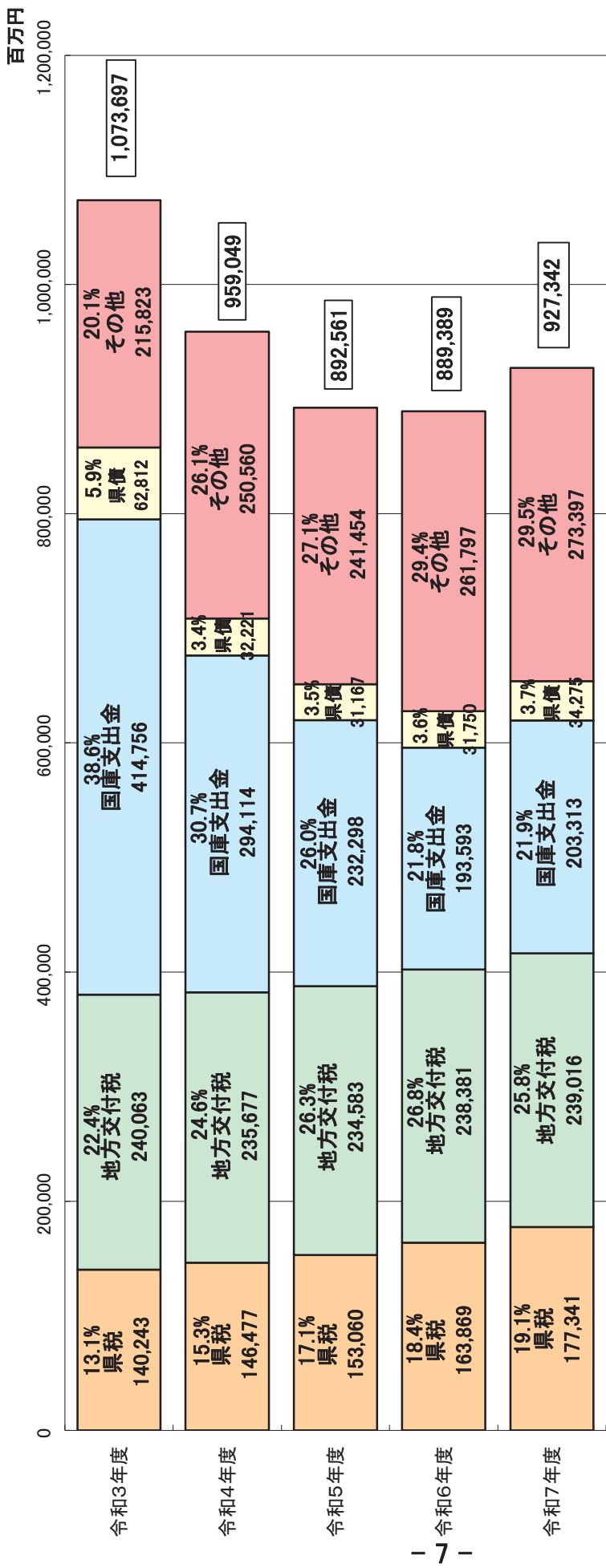
* 右目盛: 実質収支額



(単位: 円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
収入済額	1,073,697,092,856	959,048,778,340	892,561,478,765	889,388,994,808	927,342,044,350
支出済額	1,062,211,579,732	941,401,714,999	879,046,446,264	876,326,690,512	911,071,126,332
実質収支額	4,280,402,370	5,617,506,601	4,438,368,371	4,096,140,383	4,225,178,187
単年度収支額	▲ 1,158,440,520	1,337,104,231	▲ 1,179,138,230	▲ 342,227,988	129,037,804

(7)歳入の推移



(単位:円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
県税	140,242,983,958	146,477,189,855	153,060,197,696	163,869,271,279	177,341,064,306
地方交付税	240,062,865,000	235,676,733,000	234,582,587,000	238,380,617,000	239,015,842,000
国庫支出金	414,755,736,959	294,113,584,237	232,297,774,226	193,592,645,927	203,313,212,041
県債	62,812,100,000	32,221,466,000	31,166,854,000	31,749,800,000	34,274,700,000
その他	215,823,406,939	250,559,805,248	241,454,065,843	261,796,660,602	273,397,226,003
合計	1,073,697,092,856	959,048,778,340	892,561,478,765	889,388,994,808	927,342,044,350
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※ 構成比は、四捨五入の関係で必ずしも100パーセントにならない。

2 特別会計

農業改良資金特別会計等、19会計からなる特別会計の総計の概要である。

(1) 決算収支

収入済額は2,532億9,182万4,804円で前年度に比べ45億1,210万9,417円、1.8%の増となっており、支出済額は2,476億8,788万7,857円で前年度に比べ53億4,564万154円、2.2%の増となっている。

収入済額から支出済額を差し引いた形式収支額は、56億393万6,947円となっており、前年度に比べ、8億3,353万737円の減となっている。

形式収支額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、53億9,813万1,877円となっている。

決算収支の状況

(単位:円、%)

区分	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
収入済額 ①	253,291,824,804	248,779,715,387	4,512,109,417	1.8
支出済額 ②	247,687,887,857	242,342,247,703	5,345,640,154	2.2
形式収支額 ③(①-②)	5,603,936,947	6,437,467,684	▲ 833,530,737	
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	205,805,070	244,475,000	▲ 38,669,930	
実質収支額 ⑤(③-④)	5,398,131,877	6,192,992,684	▲ 794,860,807	

収入済額 253,291,824,804 円			
支出済額 247,687,887,857 円	形式収支額 5,603,936,947 円		
	<table> <tr> <td>実質収支額 5,398,131,877 円</td><td>翌年度へ繰り越すべき財源 205,805,070 円</td></tr> </table>	実質収支額 5,398,131,877 円	翌年度へ繰り越すべき財源 205,805,070 円
実質収支額 5,398,131,877 円	翌年度へ繰り越すべき財源 205,805,070 円		

※ この図はイメージであり実際の金額の大きさに比例して表示したものではない。

(2) 歳 入

収入済額は、2,532億9,182万4,804円で、前年度2,487億7,971万5,387円に比べ45億1,210万9,417円、1.8%の増となっている。

増加した主な会計

- 公債管理特別会計 対前年度比 72億 584万4,180円、9.8%の増
- 下地島空港特別会計 対前年度比 3億2,367万3,090円、73.2%の増
- 小規模企業者等設備導入資金特別会計 対前年度比 9,055万2,709円、8.1%の増

減少した主な会計

- 国民健康保険事業特別会計 対前年度比 31億 58万1,268円、1.8%の減
- 中小企業振興資金特別会計 対前年度比 1億2,014万7,700円、19.5%の減
- 中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計 対前年度比 6,663万1,868円、5.2%の減

歳入の状況

(単位:円、%)

会計名		令和7年度	令和6年度	前年度比較	
				増減額	増減率
1	農 業 改 良 資 金 特 別 会 計	88,649,446	116,035,471	▲ 27,386,025	▲ 23.6
2	小規模企業者等設備導入資金特別会計	1,207,058,877	1,116,506,168	90,552,709	8.1
3	中 小 企 業 振 興 資 金 特 別 会 計	494,884,519	615,032,219	▲ 120,147,700	▲ 19.5
4	下 地 島 空 港 特 別 会 計	765,688,269	442,015,179	323,673,090	73.2
5	母子父子寡婦福祉資金特別会計	274,719,270	269,362,498	5,356,772	2.0
6	所有者不明土地管理特別会計	215,082,157	214,523,249	558,908	0.3
7	沿岸漁業改善資金特別会計	349,223,885	321,691,619	27,532,266	8.6
8	中央卸売市場事業特別会計	407,084,781	372,274,269	34,810,512	9.4
9	林業・木材産業改善資金特別会計	83,307,792	91,871,796	▲ 8,564,004	▲ 9.3
10	中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	1,222,644,797	1,289,276,665	▲ 66,631,868	▲ 5.2
11	宜野湾港整備事業特別会計	604,283,765	644,885,006	▲ 40,601,241	▲ 6.3
12	国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	747,582,392	759,079,201	▲ 11,496,809	▲ 1.5
13	産業振興基金特別会計	149,248,107	153,220,287	▲ 3,972,180	▲ 2.6
14	中城湾港(新港地区)整備事業特別会計	392,761,517	361,669,095	31,092,422	8.6
15	中城湾港マリン・タウン特別会計	285,020,115	236,686,148	48,333,967	20.4
16	駐 車 場 事 業 特 別 会 計	227,339,352	167,967,400	59,371,952	35.3
17	中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計	376,590,776	312,227,042	64,363,734	20.6
18	公 債 管 理 特 別 会 計	80,697,010,998	73,491,166,818	7,205,844,180	9.8
19	国民健康保険事業特別会計	164,703,643,989	167,804,225,257	▲ 3,100,581,268	▲ 1.8
合 計		253,291,824,804	248,779,715,387	4,512,109,417	1.8

(3) 不納欠損額、収入未済額

不納欠損額は、4,382万1,599円で、前年度1,487万9,153円に比べ 2,894万2,446円、194.5%の増となっている。

これは主に国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計が3,939万2,867円の皆増となったこと等によるものである。

収入未済額は、29億7,693万8,927円で、前年度31億7,255万5,702円に比べ1億9,561万6,775円、6.2%の減となっている。

これは主に小規模企業者等設備導入資金特別会計の1億1,879万2,571円、5.7%の減等によるものである。

不納欠損額・収入未済額 対前年度比較

(単位:円、%)

会計名		不納欠損額				収入未済額			
		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
1	農業改良資金特別会計	0	10,912,132	▲ 10,912,132	皆減	767,573,121	758,362,916	9,210,205	1.2
2	小規模企業者等設備導入資金特別会計	0	0	0	—	1,975,896,798	2,094,689,369	▲ 118,792,571	▲ 5.7
3	中小企業振興資金特別会計	0	0	0	—	0	0	0	—
4	下地島空港特別会計	0	0	0	—	2,403,808	2,340,562	63,246	2.7
5	母子父子寡婦福祉資金特別会計	808,822	2,467,021	▲ 1,658,199	▲ 67.2	75,605,375	77,100,466	▲ 1,495,091	▲ 1.9
6	所有者不明土地管理特別会計	0	0	0	—	12,317,004	11,193,113	1,123,891	10.0
7	沿岸漁業改善資金特別会計	0	0	0	—	67,240,544	76,807,725	▲ 9,567,181	▲ 12.5
8	中央卸売市場事業特別会計	160,709	0	160,709	皆増	8,536,393	4,051,474	4,484,919	110.7
9	林業・木材産業改善資金特別会計	3,459,201	1,500,000	1,959,201	130.6	39,230,028	44,158,429	▲ 4,928,401	▲ 11.2
10	中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	0	0	0	—	0	39,622,800	▲ 39,622,800	皆減
11	宜野湾港整備事業特別会計	0	0	0	—	14,555,911	14,021,156	534,755	3.8
12	国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	39,392,867	0	39,392,867	皆増	5,278,512	41,911,379	▲ 36,632,867	▲ 87.4
13	産業振興基金特別会計	0	0	0	—	0	0	0	—
14	中城湾港(新港地区)整備事業特別会計	0	0	0	—	948,552	948,552	0	0.0
15	中城湾港マリン・タウン特別会計	0	0	0	—	7,352,881	7,347,761	5,120	0.1
16	駐車場事業特別会計	0	0	0	—	0	0	0	—
17	中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計	0	0	0	—	0	0	0	—
18	公債管理特別会計	0	0	0	—	0	0	0	—
19	国民健康保険事業特別会計	0	0	0	—	0	0	0	—
合 計		43,821,599	14,879,153	28,942,446	194.5	2,976,938,927	3,172,555,702	▲ 195,616,775	▲ 6.2

(4) 歳 出

支出済額は、2,476億8,788万7,857円で、前年度2,423億4,224万7,703円に比べ53億4,564万154円、2.2%の増となっている。

増加した主な会計

- 公債管理特別会計 対前年度比 72億 584万4,180円、 9.8%の増
- 中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計 対前年度比 7億7,667万2,042円、603.6%の増
- 下地島空港特別会計 対前年度比 3億1,717万3,325円、77.2%の増

減少した主な会計

- 国民健康保険事業特別会計 対前年度比 31億5,350万5,387円、 1.9%の減
- 宜野湾港整備事業特別会計 対前年度比 9,442万7,608円、15.9%の減
- 中城湾港(新港地区)整備事業特別会計 対前年度比 932万8,661円、2.6%の減

歳出の状況

(単位:円、%)

会計名		令和7年度	令和6年度	前年度比較	
				増減額	増減率
1	農 業 改 良 資 金 特 別 会 計	34,613,136	43,073,831	▲ 8,460,695	▲ 19.6
2	小規模企業者等設備導入資金特別会計	115,562,898	67,001,623	48,561,275	72.5
3	中 小 企 業 振 興 資 金 特 別 会 計	349,381,700	297,850,700	51,531,000	17.3
4	下 地 島 空 港 特 別 会 計	728,177,115	411,003,790	317,173,325	77.2
5	母子父子寡婦福祉資金特別会計	114,793,941	116,327,407	▲ 1,533,466	▲ 1.3
6	所有者不明土地管理特別会計	24,399,715	23,665,282	734,433	3.1
7	沿岸漁業改善資金特別会計	9,010,766	720,309	8,290,457	1151.0
8	中央卸売市場事業特別会計	376,135,063	370,083,193	6,051,870	1.6
9	林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 特 別 会 計	10,003,872	10,033,204	▲ 29,332	▲ 0.3
10	中 城 湾 港 (新 港 地 区) 臨 海 部 土 地 造 成 事 業 特 別 会 計	905,354,028	128,681,986	776,672,042	603.6
11	宜野湾港整備事業特別会計	499,063,819	593,491,427	▲ 94,427,608	▲ 15.9
12	国 際 物 流 拠 点 産 業 集 積 地 域 那 覇 地 区 特 別 会 計	318,720,144	324,655,680	▲ 5,935,536	▲ 1.8
13	産 業 振 興 基 金 特 別 会 計	82,032,302	69,594,180	12,438,122	17.9
14	中城湾港(新港地区)整備事業特別会計	344,769,036	354,097,697	▲ 9,328,661	▲ 2.6
15	中城湾港マリン・タウン特別会計	199,030,531	156,340,160	42,690,371	27.3
16	駐 車 場 事 業 特 別 会 計	90,943,228	6,576,048	84,367,180	1282.9
17	中 城 湾 港 (泡 瀬 地 区) 臨 海 部 土 地 造 成 事 業 特 別 会 計	375,556,850	311,050,266	64,506,584	20.7
18	公 債 管 理 特 別 会 計	80,697,010,998	73,491,166,818	7,205,844,180	9.8
19	国民健康保険事業特別会計	162,413,328,715	165,566,834,102	▲ 3,153,505,387	▲ 1.9
合	計	247,687,887,857	242,342,247,703	5,345,640,154	2.2

(5) 繰越額、不用額

繰越額は、7億7,563万1,870円で、前年度3億6,597万5,000円に比べ4億965万6,870円、111.9%の増となっている。

これは主に、下地島空港特別会計の5億494万7,300円、1,821.6%の増、中城湾港(新港地区)整備事業特別会計の3,063万3,570円、43.1%の増等によるものである。

不用額は、41億3,421万5,273円で、前年度47億2,999万7,437円に比べ5億9,578万2,164円、12.6%の減となっている。

これは主に、国民健康保険事業特別会計の5億6,324万9,613円、13.7%の減等によるものである。

繰越額・不用額 対前年度比較

(単位:円、%)

会計名		繰越額				不用額			
		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
1	農業改良資金特別会計	0	0	0	-	5,524,864	3,639,169	1,885,695	51.8
2	小規模企業者等設備導入資金特別会計	0	0	0	-	44,450,102	59,505,377	▲ 15,055,275	▲ 25.3
3	中小企業振興資金特別会計	0	0	0	-	753,300	52,284,300	▲ 51,531,000	▲ 98.6
4	下地島空港特別会計	532,667,300	27,720,000	504,947,300	1,821.6	2,990,585	14,928,210	▲ 11,937,625	▲ 80.0
5	母子父子寡婦福祉資金特別会計	0	0	0	-	70,804,059	82,141,593	▲ 11,337,534	▲ 13.8
6	所有者不明土地管理特別会計	0	0	0	-	190,096,285	185,746,718	4,349,567	2.3
7	沿岸漁業改良沿資金特別会計	0	0	0	-	882,234	744,691	137,543	18.5
8	中央卸売市場中事業特別会計	19,432,000	0	19,432,000	皆増	32,179,937	25,221,807	6,958,130	27.6
9	林業・木材産業改善資金特別会計	0	0	0	-	2,915,128	1,948,796	966,332	49.6
10	中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	0	0	0	-	13,257,972	20,163,014	▲ 6,905,042	▲ 34.2
11	宜野湾港整備事業特別会計	42,526,000	32,360,000	10,166,000	31.4	24,316,181	14,712,573	9,603,608	65.3
12	国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	8,346,000	0	8,346,000	皆増	11,619,856	14,193,320	▲ 2,573,464	▲ 18.1
13	産業振興基金特別会計	0	0	0	-	59,579,698	53,896,820	5,682,878	10.5
14	中城湾港(新港地区)整備事業特別会計	101,660,570	71,027,000	30,633,570	43.1	7,956,394	14,437,703	▲ 6,481,309	▲ 44.9
15	中城湾港マリン・タウン特別会計	25,000,000	73,090,000	▲ 48,090,000	▲ 65.8	44,843,469	19,995,840	24,847,629	124.3
16	駐車場事業特別会計	46,000,000	129,778,000	▲ 83,778,000	▲ 64.6	51,882,772	1,317,952	50,564,820	3,836.6
17	中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計	0	32,000,000	▲ 32,000,000	皆減	6,726,150	9,133,474	▲ 2,407,324	▲ 26.4
18	公債管理特別会計	0	0	0	-	4,050,002	33,350,182	▲ 29,300,180	▲ 87.9
19	国民健康保険事業特別会計	0	0	0	-	3,559,386,285	4,122,635,898	▲ 563,249,613	▲ 13.7
合 計		775,631,870	365,975,000	409,656,870	111.9	4,134,215,273	4,729,997,437	▲ 595,782,164	▲ 12.6

3 沖縄県の特別会計の概要

	会 計 名	会 計 の 概 要
1	沖縄県農業改良資金特別会計	農業改良資金及び就農支援資金の債権管理に関すること。
2	沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計	中小企業者の連携若しくは事業の共同化又は中小企業の集積の活性化に必要な資金の貸付事業等に関すること。
3	沖縄県中小企業振興資金特別会計	(公財)沖縄県産業振興公社に対し、同公社が中小企業者に機械類の貸与を実施するために、必要な原資を貸し付ける事業に関すること。
4	沖縄県下地島空港特別会計	下地島空港の運営及び維持管理に関すること。
5	沖縄県母子父子寡婦福祉資金特別会計	「母子及び父子並びに寡婦福祉法」に基づき、母子・父子家庭や寡婦等の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてその扶養している児童の福祉を増進するための事業開始資金や修学資金等の各種資金を無利子又は低利子にて貸付を行う。
6	沖縄県所有者不明土地管理特別会計	去る大戦により焼失した公図及び公簿類の再製を図るために米国軍政府が行った土地所有権認定作業において、何らかの事情により期限までに申請のなかった土地等が所有者不明土地となった。これらの土地を適正に管理し、真の所有者への返還に向けた調査を行う。
7	沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計	沿岸漁業従事者等が自主的にその経営・生活を改善していくことを積極的に支援するため、無利子の資金貸付を行うことで、近代的な漁業技術等の導入、沿岸漁業経営の健全な発展、漁業生産力の増大、沿岸漁業従事者の福祉の向上及び青年漁業者等の養成確保に資することを目的とする。
8	沖縄県中央卸売市場事業特別会計	卸売市場法及び沖縄県中央卸売市場の設置及び管理に関する条例に基づき、生鮮食料品等の取引の適正化とその生産及び流通の円滑化を図り、もって県民生活の安定に資することを目的とした、中央卸売市場の適正かつ健全な運営に関すること。
9	沖縄県林業・木材産業改善資金特別会計	林業・木材産業の経営の改善、林業労働災害の防止等のために必要な施設整備等に対する無利子の融資制度に関すること。
10	沖縄県中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	中城湾港(新港地区)の工業用地及び都市機能等用地の造成並びにその売却に関すること。
11	沖縄県宜野湾港整備事業特別会計	宜野湾港マリーナの整備及びその管理運営に関すること。
12	沖縄県国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	沖縄における企業立地の促進と産業の振興に資するために設置された沖縄国際物流拠点産業集積地域那覇地区の管理運営に関すること。
13	沖縄県産業振興基金特別会計	本県産業の技術革新、高度情報化、国際化等への適切かつ円滑な対応を促進し、もって産業の振興を図ることを目的に設置された産業振興基金の管理及び運用益を財源とした事業の実施に関すること。
14	沖縄県中城湾港(新港地区)整備事業特別会計	中城湾港(新港地区)港湾関連施設の整備及びその管理運営に関すること。
15	沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計	中城湾港マリン・タウン・プロジェクトの都市再開発等用地の取得造成及びその売却並びに与那原マリーナの整備及びその管理運営に関すること。
16	沖縄県駐車場事業特別会計	官公庁施設・金融機関等が集中する県庁周辺地区の駐車場不足や交通混雑の緩和を図るとともに、地域の活性化に資することを目的とした県民広場地下駐車場の建設及び管理運営に関すること。
17	沖縄県中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計	中城湾港(泡瀬地区)の都市再開発等用地の取得造成及びその売却に関すること。
18	沖縄県公債管理特別会計	公債費の管理に関すること。
19	沖縄県国民健康保険事業特別会計	県は、国保特別会計を通じて、市町村ごとの国保事業費納付金の額を決定することや保険給付に必要な費用を全額、市町村に対して支払うことにより、国保財政の「入り」と「出」を管理し、国保財政の安定化を推進する。